

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年7月29日 第197号  
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

2025.07.18

### 今年上半期のアゼルバイジャンとロシアの貿易額が16.2%増

7月18日付RIA Novostiによると、アゼルバイジャン税関が、2025年上半期の同国とロシアの貿易額は25億ドルを上回り、前年同期に比べて16.2%増加したと発表した。2024年上半期の両国の貿易額は21億6,000万ドル強であった。同税関の報告書には、「2025年1～6月のアゼルバイジャンとロシアの貿易額は25億2,000万ドルに上った。アゼルバイジャンの貿易総額のうちロシアとの貿易額は10.33%を占め、ロシアはイタリア、トルコに次いで3番目の貿易相手国となっている」と記されている。

2025.07.18

### ロシアは、気づかれぬまま2002年に戻りつつある

7月18日付Moskvichmag.ruによると、モスクワでは、縁石が次々と設置され、寝椅子を備えた緑地が整備され、無人運転車両の導入が度々発表されているが、ほかの出来事が心の平静を妨げている。インターネット切断の影響について、IT専門家のヴァイツマン氏はかなり悲観的に「モバイル・インターネットの切断は大きな後退だ。人々がすでに慣れ親しんだものはすべて、Wi-Fiがある場所でしかまともに機能しなくなるだろう」と述べた。また、通信の品質を監視するプロジェクト「ナ・スヴァジ」は、国内でモバイル・インターネットだけでなく有線インターネットに対しても制限が強化されていることを認めた。空港の混雑について、航空機設計者でスコルコヴォのコンサルタントでもあるルカシェヴィチ氏は、フライトの遅延が増えていることについて次のようにコメントした。「混乱は繰り返されるだろう。(中略)ドローンの使用増加により、すべての空港の業務が一斉に麻痺し、休暇シーズンやピーク時に混乱をもたらす。これは民間人だけでなく、航空業界にとっても深刻な問題だ」。損失について同氏は、予備の空港に航空機を移動すると航空会社には約100～200万ルーブルの費用がかかり、モスクワのすべての空港における航空業界の損失は数十億ルーブルに上ると推定されると述べた。ハリウッドの大手スタジオがロシアから撤退した後、映画館ではフランスの「アメリ」(2001年)や2006年のロシアのヒット作「ピーチェルFM」など、昔の映画を再上映している。ドキュメンタリー映画監督のグリシン氏は、ロシア人がどれほど映画を見なくなっているかを示す数字を挙げている。「統一連邦情報システムのデータによると、2025年夏の最初の5週間の映画館の観客数は950万人だった」。2018年6～7月初めの観客数は1,600万人強、2015年は2,140万だった。音楽分野では、ロシアが外界から閉ざされ、2022年以降に一部のアーティストがロシアを去ったことにより、1980年代や1990年代のほとんど忘れられていたアーティストの人気が高まっている。「国内のミュージシャンは減っている。出国した人もいるし、活動家や保護者委員会に追求されている人もいる」と、音楽評論家でテレグラム・チャンネル「ルースキー・シャツフル」の著者カルムニン氏は語る。「ルーキ・ヴヴェルフ!、バスタ、タチャナ・ブラーノヴァ、レオニード・アグーチンといった昔のアーティストは残っている...」。同氏は、サマー・フェスティバルの集客にも問題があると断言する。「以前は外国のアーティストが来ることがチケットを買う動機になっていた。グループBlurはロシアで1つのフェスティバルにしか出演せず、チェレポヴェツやペンザを回るツアーはないと知っていたから。今ではそれは特別な出来事ではない。後退が起こったのは、われわれが外国の音楽コンテンツを聴かなくなったからだ。われわ

これは、多くのストリーミングサービスから切断されている。多くの人がそれでも問題ないと思っているが、そうではない。全体的な劣化が見られる。行く所も見ものもない」と言う。

**2025.07.22**

#### **下院、許可のない映画のネット配給を禁止する法律を採択**

7月22日付TASSによると、下院は本会議で、配給許可のない映画やロシアの精神的・道徳的価値観を損なう映画をブロックするようオーディオ・ビデオサービスやSNS事業者に要求する改正案を採択した。この要求は、1日当たり10万人以上のユーザーが閲覧し、別料金または広告視聴を条件としてアクセスできるオーディオ・ビデオサービスの事業者、1日当たり50万人以上のユーザーがアクセスするSNS事業者に適用する。改正案によると、ロシア文化省が配給許可の発行を拒否、取り消し、または伝統的価値観を否定する内容が含まれているとした映画について、インターネットサイトの事業者はロシア通信・情報技術・マスコミ分野監督庁からの要求を受けた場合、24時間以内に映画の配給を停止しなければならない。

**2025.07.22**

#### **極東に初の国際先進発展区設置へ**

7月22日付Fedpressによると、ロシア下院で、極東における国際先進発展区(MTOR)設置に関する法が採択された。MTORの目的は、友好国から投資を誘致し、企業を二次的制裁から保護することである。チェクンコフ極東・北極圏開発大臣は、「MTORは、まさに友好国の投資家に快適な環境を提供するために創設される。中国だけでなく、東南アジア、中東やユーラシア経済連合の投資家も対象であることを強調したい」と述べた。同大臣によると、すでに候補として約10件のプロジェクトが挙げられており、その投資額は総額200億ルーブル相当である。外国投資家に対するMTORの優遇措置は、10年間の利潤税免除、10年間の保険料軽減(7.6%)に、入居企業に関する情報の機密保持、15年間の税制および法令の安定、監督当局による監督の緩和、外国銀行の支店開設許可の6点である。最も重視されているのは、入居企業の情報を非公開とし、二次的制裁から保護することである。

※上院は7月25日、同法案を承認した。

**2025.07.23**

#### **CIS諸国以外からの労働者が増加**

7月23日付Kommersantによると、2025年1～6月のCIS諸国以外の国からの労働者数が増加していることが、ロシア中央銀行の報告書からわかった。国別では、中国(2万1,000人、前年比37.8%増)が最も多かった。次いで、インド(1万200人、85.7%増)、ベトナム(5万1,000人、19%増)、トルコ(2万3,000人、20.1%減)、バングラデシュ(1万4,000人、644.5%増)だった。労働省のデータによると、昨年1年間の製造企業向けの有資格外国人労働者の数は4万7,000人にのぼり、当初枠の4万5,000人を16%上回った。主な人材供給国は、中国、トルコ、インド、セルビアだった。

**2025.07.23**

#### **ロシア事業再開のチャンスがない外国企業**

7月23日付Forbes.ruによると、戦略策定センターの調査から、外国企業のおよそ4分の1は無責任にロシアから撤退し、ロシア市場に再参入するチャンスを失ったことが明らかになった。同センターは、ロシアから全面的もしくは部分的に撤退した企業1,502社を含む1,645社を分析し、「レッド」、「イエロー」、「グリーン」のリストに分類した。この調査のタイトルは、「ロシア市場から撤退した外国企業の分析」である。どのリストに分類するかは、各社の撤退戦略や公式なメッセージの内容(非友好的行為から責任ある撤退に至るまで)に応じて決定された。「レッド」に分類された企業は撤退した企業のうち約23%、「イエロー」と「グリーン」はそれぞれ約35%であった。「レッド」に分類されたのは、攻撃的なメッセージを発信した企業、撤退の理由として市況の変化が企業の価値観と一致しないことを挙げた企業、ウクライナ軍や同国国家機関に寄付を行った企業、ロシアの顧客やパートナーに損失をもたら

す行為を行った企業である。「レッド」のうち非友好的行為を1件だけ行った企業は、Amazon、PayPal(いずれも米国)、BBC(英国)等で、全体の16.8%を占めた。「レッド」の中でも特にひどい「ボルドー」に分類された企業はネットワーク機器メーカーのCisco、製薬会社Pfizer、校正ツールのGrammarly(いずれも米国)等で、全体の4.3%を占めた。「最もブラック」とされたのは、グラフィックデザイン・サービスのCanva(オーストラリア)である。「イエロー」に分類された企業は全体の36%で、撤退に際して「十分な責任感」を示さなかった。従業員をサポートしなかった企業、事業を全て譲渡しなかった企業、制裁により必要に迫られたわけではないのに撤退した企業で、たとえばアパレルのH&M(スウェーデン)、電子機器メーカーDell(米国)、ビデオゲーム開発会社Ubisoft(フランス)、家具量販店IKEA(スウェーデン)等である。「イエロー」の中でもMicrosoftやIntel(いずれも米国)といった一部の企業は、ロシア事業再開を認めるか否かにつき個別の評価が必要とされている。「グリーン」に分類された企業は34.2%で、業界のニーズがあればロシア事業再開を認められる可能性がある。制裁が原因で撤退した企業、従業員へのサポート、インフラ維持、段階的撤退といった緩和措置を取った企業である。たとえば、スポーツウェア・シューズメーカーAdidas(ドイツ)、オンライン民泊サイトのAirbnb(米国)、食品メーカーNestle(スイス)、McDonald's(米国)、タイヤメーカーMichelin(フランス)、Apple(米国)等である。「グリーン」の中でも「ホワイト」に分類されたのは全体の2%で、「非友好的な態度を取ることなく責任を持って適正に」撤退した企業である。たとえば、通信機器サプライヤーEricsson(スウェーデン)、紅茶・コーヒーメーカーJDE Peet's(オランダ)、スポーツ用品小売チェーンのDecathlon(フランス)、ホテルチェーンMariott(米国)等である。

※2025年7月23日付戦略策定センターのプレスリリースはこちらから。

<https://www.csr.ru/ru/news/tsr-provel-analiz-ushedshego-iz-rossii-inostrannogo-biznesa/>

図表 戦略策定センターの外資撤退企業の区分

| 区分   | 詳細          | 主な企業                                                            |
|------|-------------|-----------------------------------------------------------------|
| レッド  | レッド(16.8%)  | Amazon、PayPal(米)、BBC(英)など                                       |
|      | ボルドー(4.3%)  | Cisco、Pfizer、Grammarly(米)、Canva(豪)など                            |
| イエロー | イエロー(36%)   | H&M、IKEA(スウェーデン)、Ubisoft(仏)、Dell、Microsoft、Intel(米)など           |
| グリーン | グリーン(34.2%) | Adidas(独)、Airbnb、McDonald's、Apple(米)、Nestle(スイス)、Michelin(仏)、など |
|      | ホワイト(2%)    | Ericsson(スウェーデン)、JDE Peet's(オランダ)、Decathlon(仏)、Mariott(米)など     |

(注)パーセンテージは全体の割合。  
(出所)報道に基づいて作成。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

2025.07.18

#### 米国が二次的制裁を発動した場合、インドはロシア産石油の代替を調達できる

7月18日付RIA Novostiによると、インドのハルディーブ・シン・プリ石油・天然ガス相が、米国がロシア産石油に対する二次的制裁を発動した場合、インドは他の国の石油により国内需要を満たすことが可能であると発言した。同大臣は、イランおよびベネズエラも制裁を科されているが、石油の量は十分にあると指摘し、ブラジルやカナダ等の産油国が生産量を増やしていると指摘した。さらに、同大臣は、米国のトランプ大統領が二次的対ロ制裁を科すと脅したことについては承知しているが、一部の声明は問題解決のために出されていると付け加えた。また、世界市場にとってインドとロシアの関係は重要であり、ロシア産石油の輸入により燃料分野の状況を安定させることが可能になったと指摘した。

2025.07.21

### スロバキアがロシア産ガスへの100%依存を決定

7月21日付RBKによると、ブルームバーグ通信が、スロバキアの国営企業Slovensky Plynarensky Priemysel (SPP)は2025年の国内ガス需要の100%をロシア産ガスに依存する計画であると報じた。EUではロシア産ガスのスポット購入が禁止され、スロバキアとハンガリーがパイプラインにより輸入できる量が増えたためだ。EUは2027年までにロシア産エネルギー資源の輸入を段階的に停止する方針だが、スロバキアとハンガリーは移行期間としてロシア産ガスの輸入を認められている。SPPのミハル・ラリク貿易部長は、「ロシア産ガスは我々にとって経済的に最もメリットがあるため、これを優先する」と述べた。同部長によると、輸入量は日量800万m<sup>3</sup>である。スロバキアは(ロシア産以外の)ガスを全てドイツ、オーストリアおよびチェコ経由で輸入しなければならずコストが高いため、ロシア産ガスの全面禁輸に反対している。同部長は、「最適シナリオによると、追加のコストは7,000万ユーロとされているが、実際は約9,000万ユーロに上る」と指摘している。スロバキア雇用者団体連盟の副会長は、EU内の価格格差により競争が阻害され、域外市場におけるスロバキア企業の立場が弱くなると強調した。スロバキアはガスプロムと2034年までの契約を結んでいる。現在、ロシア産ガスはトルコストリームにより輸送されているが、スロバキアのガス輸入量全体の半分に満たない。SPPは代替シナリオを策定しており、2028年以降ロシアからのガス輸入を段階的に停止する可能性を否定していない。

2025.07.22

### カザフスタン、ドイツへの原油輸出が増加

7月22日付Neftegazによると、2025年1～6月の6か月間で、カザフスタンはロシア経由でドイツに92万6,000t(前年同期比45%増)の原油を供給した。カザフスタンの国営パイプラインシステム運営会社カズトランスオイルが発表した。2023年初め、ドイツはカザフスタンと年間120万tの原油供給に関する合意を締結した。2023年、ドイツ東部シュヴェットにあるPCK製油所は、ドルジバ・パイプライン経由で約100万tのカザフスタン産原油を輸入し、2024年にはさらに140万tの供給で合意した。昨年秋、カザフスタンとドイツは契約を2025年末まで延長した。ロシア側の情報によると、合意された供給量は月間10万tだが、変更の可能性はある。

2025.07.22

### 1～6月の中国のロシア炭輸入量が減少

7月22日付Vedomostiによると、2025年第2四半期の中国のロシアからの石炭輸入量が大幅に減少したことがわかった。中国税関局のデータによると、輸入量は前年同期比13.6%減の2,360万tだった。第1四半期は前年同期を8.5%上回っていた。1～6月では、輸入量は4.5%減の4,360万t、金額では7%減の41億ドルであった。最も大きく減少したのは6月で、数量レベルで17%減の800万t、金額レベルでは39%減の6億4,700万ドルだった。主な要因は中国国内の石炭採掘量の増加、豊富な在庫、工業生産の減少による石炭需要の減少である。

2025.07.23

### 欧州は「出所を隠した」ロシア産ガスを購入し続ける ロシア経済学者

7月23日付RIA NovostiによるとEU加盟国は、2027年までにロシアからのエネルギー資源の購入を停止するというデッドラインを改めて認識したはずである。実際、2024年に欧州はロシア産のガスと石油の購入にウクライナへの支援より多くの金額を費やした。昨年1年間に輸入したガス2,979億m<sup>3</sup>のうち、544億5,000万m<sup>3</sup>(前年比21%増)がロシア産だった。国別では、ノルウェーに次ぐ2番目で、シェアは14.2%から18.3%に増加した。エネルギー・クリーンエア研究センター(CREA)によると、ロシアはEUからガスと石油の代金として219億ユーロを受け取った。これに対し、ウクライナ支援に費やしたのはキール世界経済研究所(IfW Kiel)によると、187億ユーロだった。ロシアからEUへのエネルギー輸出は増加している。パイプライン経由(主にトルコ・ストリーム)での主な買い手はハンガリー、ギリシャ、スロバキアである。2025年1～5月の5か月間で、EUはガス代金として25億5,000万ユーロを支払った。液化天然ガス(LNG)に対する需要は高い。Rystad Energyの情報によると、2024年に欧州

は過去最高の160億m<sup>3</sup>を購入した。Bruegel分析センターによると、今年1～6月のロシア産LNGの輸入量は114億m<sup>3</sup>だった。主な買い手はベルギー、フランス、オランダだった。ダンケルクのターミナル経由でフランスに入るLNGの一部はドイツに流れているが、ドイツはロシア産炭化水素を公式に拒否している。ロシア産エネルギー資源への依存から完全に脱却すると宣言する一方、多くの国にとって非現実的である。「フランス、ハンガリー、スペイン、スロバキアといった国々がロシア産ガス輸入の半分以上を占めている」と、G・V・プレハノフ記念ロシア経済大学経済理論科のノヴィコワ准教授は指摘する。

## (2)金融

2025.07.18

### Goldman Sachsの旧ロシア子会社、オリジン・バンクに改称

7月18日付Interfaxによると、統一国家法人登録簿のデータから、米国のGoldman Sachsの旧ロシア子会社ゴールドマン・サックス・バンクが社名をオリジン・バンクに変更したことが明らかになった。同行は今年4月以降、ダヴィド・アマリヤン氏の投資ファンドBalchug Capitalが所有するバルチュグ・カピタルの傘下に入っている。プーチン大統領は1月末、バルチュグ・カピタルがゴールドマン・サックス・バンクの持分100%を買収することを認める大統領令に署名した。バルチュグ・カピタルは、ロシアから撤退した一連の外国企業(米国のCatapillar等)の資産を買収してきた。ゴールドマン・サックス・バンクは2009年1月にロシア事業を開始し、Goldman Sachsの法人顧客向けサービスに特化し、個人向けにはサービスを提供していなかった。2025年第1四半期の「インターファクス100」ランキングでは、資産額で235位にランクインした。Goldman Sachsは2022年3月にウクライナ侵攻を受けロシアから撤退する意向を表明した。同年、ゴールドマン・サックス・バンクは、特別許可を得ずに持分、株式や出資金の取引を行うことを禁止する金融機関に指定された。

2025.07.23

### 制裁により銀行のデジタル実験が加速

7月23日付Kommersantによると、22日、ロシア下院で実験的法制(EPR)に関する連邦法の改正法案が可決され、制裁克服に関係する再編のプロセスにある銀行のEPRへの参加が認められた。これまではいかなる形態でも再編中の銀行はデジタル実験の対象から除外されていた。改正法案を策定した下院金融市場委員会のアナトリー・アクサコフ委員長の説明によると、改正により、制裁の対象とされている銀行は、再編中であっても、遠隔認証、不正防止、クロスボーダー決済、情報セキュリティといった分野の新しいデジタル製品の導入を継続することが可能になる。制裁により、銀行内に凍結された資産を移転するための新たな法人設立が加速している。2023～2024年にはソフコムバンクとVTBがこのような措置を取り、ズベルバンクもその準備を進めている。さらに、ズベルバンクはドライブ・クリック・バンクを統合し、VTBは2026年にポチタ・バンクと合併する予定である。関係者によると、改正を主導したのはロシア中銀である。制裁圧力により、大手銀行は定期的な再編の必要に迫られている。EUの最新の制裁パッケージにより、再び「特別」法人の設立が加速した。これまで大手銀行は重要なデジタルサービスの実験を認められていなかったが、今後は組織再編中でも実験を継続することが可能になる。現在EPRで試行中のプロジェクトの中には、動画認証、デジタル通貨を利用したクロスボーダー決済等がある。

## (3)その他

2025.07.17

### 中国Kaiyi、ロシアからの撤退に関する報道を否定

7月17日付Rossiyskaya Gazetaによると、中国の自動車メーカーKaiyiがロシアの自動車市場から撤退する予定はない。Kaiyiの担当者は同紙に対し、「当社がロシアから撤退するという情報は事実ではない。ロシア市場向けの全てのモデルをカーニングラード州の自動車工場アフトルにおいて生産している。ロシアにおけるKaiyiの正規代理店は、現時点でロシアの大都市のディーラー62社に必要な全てのサポートを提供し、販売した自動車に関する保証義務の履行とアフターサービスを保証している」と語った。Auto Mailはこれに先立ち、アフトルにおける

Kaiyiの自動車生産が停止されると報じていた。その理由は、同社製品の仕様が不十分で需要が少ないためとされていた。

**2025.07.23**

### **英国Evrac plcのロシア子会社における権利停止**

7月23日付Kommersantによると、モスクワ州商事裁判所は経済的に重要な組織に関する法に基づき、ロシアのエヴラズNTMKにおける英国のEvrac plcの権利を停止した。この訴訟を提起したのは産業商業省で、判決は直ちに執行することとされている。今後、Evrac plcの株主は株式を直接保有に切り替えることが可能となり、ロシア居住者の場合は切り替えを義務付けられる。Evrac plcはこの判決に異議を申し立てる意向を示している。これは、ロシア子会社に対するEvrac plcの影響力を排除するプロセスの一環である。これに先立ち、同裁判所は、Evrac Group S.A.に1,966億6,000万ルーブル、Evrac plcに1億7,280万ドルの支払いを命じる判決を下した。両社の資産は売却され、エヴラズNTMKに譲渡される可能性がある。Evrac plcをグループから排除することにより、透明性およびロシア側による管理が強化される。株式を直接保有するには、特に当該企業が外国法により公開株式会社とされている場合、預託機関を通じて権利を登録する必要がある。法律専門家によると、外国持株会社に該当する場合、新たな株主は制裁に直面する可能性がある。2024年のEvrac plcの売上高は前年比7%減の71億9,000万ドル、EBITDAは34%減の14億1,000万ドルであった。英国の制裁発動後、LSEにおける上場は凍結され、配当金の支払いも制限された。今回の報道を受け、同社傘下の石炭会社ラスパツカヤの株価は一時的に5.4%上昇したが、その後落ち着いた。同社の資産はロシアの管理下に移される可能性があることから、理論的には配当金の支払いが再開される可能性もあるが、石炭業界の現状に鑑みると、その可能性は低い。

**2025.7.23**

### **極東とシベリアを穀物輸出の中心に**

7月23日付Kommersantによると、極東訪問中のミシュスチン首相がチタで穀物輸出の発展に関する会議を開催した。2030年までにロシアの穀物輸出量を8,000万tに拡大する計画で、極東とシベリアに発展のポテンシャルがあると考えられている。現在、極東とシベリアにおける穀物生産量は1,800万tだが、2030年までに2,200万tとなり、約1,200万tの余剰が生じる可能性がある。農業省は、新たな土地を農地に転用する可能性（ロシア中央部の2倍）および物流の多様化に期待を示している。現在は穀物輸出の88%が海上輸送により行われており、東部地域からの輸出は困難である。そのため、河川や複合輸送ルートの開発およびザバイカル地方やカザフスタン経由での輸出拡大が計画されている。2024年、鉄道輸送に対する補助金が80億ルーブルに増額され、シベリアと極東から100万t以上の穀物を輸出することが可能になった。ザバイカル地方では、様々な軌間に対応した中国向け陸路穀物回廊の一部である鉄道ターミナルがすでに稼働している。同回廊の輸送能力は年間800万tである。つまり、この会議が開催されたザバイカル地方は、シベリアからの輸送距離が短い中国向け穀物輸送ハブと位置付けられている。なお、中国の輸入関税が高いことから同国向け輸出には制約があり、ロシアは無関税枠を要求している。現時点でロシアの中国向け穀物輸出量は100万t以下にとどまっている。

## **3. 制裁関連**

### **(1) ロシアによる対応措置**

**2025.07.17**

### **ロシア政府、外国のコミュニケーションサービスの利用を制限か**

7月17日付Interfaxによると、プーチン大統領が5月の企業関係者らとの会合後に承認した指示の一覧から、ロシア政府は外国のコミュニケーションサービスの利用をさらに制限する可能性があることが明らかになった。政府は9月1日までに「ロシア国内におけるソフトウェア（コミュニケーションサービスを含む）利用の追加的制限」に関する提案を策定することとされている。IVA（企業向けコミュニケーション・エコシステム開発業者）のスタニスラフ・イ

オダコフスキー社長は同大統領との会談において、このような制限を導入する必要があると進言した。同社長によると、ロシア国内におけるZoom等の利用を制限する必要がある。B2BでもB2Cでも多くのユーザーが慣例的に外国のサービスや製品を使い続けているという。J'son & Partners Consultingは、ロシアの企業向けコミュニケーションサービス市場は2023年には910億ルーブルであったが2028年には1,640億ルーブルに達し、5年で2倍近くになると予測していた。なお、ロシアの開発業者のソリューションの売上高は上記5年間で370億ルーブルから1,490億ルーブルと約4倍になり、ロシア製品の市場シェアは45%から91%に拡大する見込みとされている。政府は、メッセンジャーMaxをベースに構築される新たな国家情報交換サービスの事業者としてコムニカツィオンナヤ・プラットフォーム(VK子会社)を選定した。同社は、公的サービスと民間サービスの機能を統合し、通話、送信およびミニアプリケーションをサポートする。一方、Telegramはロシア「上陸」の準備を進めており、プレゼンスの形態について調整している。

2025.07.22

### 外務省、EU市民の入国禁止を拡大 追加制裁に対抗

7月22日付Interfaxによると、ロシア外務省は、EUの対ロ制裁第18次パッケージへの対抗措置として、ロシアへの入国を禁止するEU市民のリストを拡大したと発表した。「これらの非友好的な行為への対応として、ロシア側はEU機関、EU加盟国およびEUの反ロシア政策に追随する欧州諸国の代表者のリストを大幅に拡大し、1996年8月15日付『ロシア連邦からの出国およびロシア連邦への入国に関する手続きに関する』連邦法第114-FZ号に基づき、我が国への入国を禁止した」とし、「対象は、ウクライナへの軍事支援に責任があり、ウクライナへのデュアルユース製品の供給に関与し、我が国の領土保全を損なう活動や、バルト海におけるロシアの船舶および貨物の移動を封鎖する活動を行っているEU加盟国やその他の西側諸国の治安機関、国家機関や商業組織の職員および個人である」と非難した。入国禁止の対象となったのは、「『違法な逮捕やウクライナ領からの連行』を理由とするロシア当局者の訴追に関与し、ロシア指導部に対する『法廷』を設置し、ロシアの国家資産の没収またはその収益をキエフ政権のために使用するよう主張し、我が国に対する制裁の導入に責任を負い、ロシアと他の国家との関係を損なおうとしているEU機関やEU加盟国およびその他の欧州諸国の国家機関の代表者、『反ロシア的な言動が目立つ』市民活動家や学者、反ロシア的決議や法案に賛成票を投じたEU加盟国と欧州議会の議員らである」。

※2025年7月22日付ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

[https://mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/2037395/](https://mid.ru/ru/foreign_policy/news/2037395/)

## (2) その他制裁関連

2025.07.16

### EUがロシアの決済システムA7に制裁

7月16日付Rossiyskaya Gazetaによると、EUはロシアのA7の国際決済プラットフォームを制裁対象に追加した。A7は2024年にバンクPSBにより設立され、価格がルーブル為替レートに連動する史上初のステーブルコインA7A5を発売した。ロシアの銀行に対する大規模な制裁が科される中、ルーブル連動型ステーブルコインA7A5は国際決済に利用できる暗号通貨となっている。ロシア企業はA7の決済プラットフォームを積極的に利用して国外の取引先への支払いを行っている。ロシア国内の多くの銀行と同様、バンクPSBも欧米の制裁の対象となっているため、国際送金を制限されている。決済サービスVepayのゲオルギー・ニコノフ市長は、「今回の制裁はクロスボーダー決済を対象とし、A7のサービス利用者に対して国際決済を不可能にするものだ。制裁の対象はロシアだが、制限を受けているのは様々な国の企業である。同サービスは暗号通貨やステーブルコインの利用により目をつけられずに済むことはなかった。西側当局の方が上手だった」とコメントした。しかし、投資会社リコム・トラストによると、今回の制裁は必ずしもA7の決済プラットフォームの停止を意味するものではない。同社は今後の影響に関する予想を避けたが、決済やクロスボーダー取引に甚大な影響を及ぼすにはより多くの利用者が必要であるとの見解を示した。これは第18次対ロ制裁パッケージ承認前のEUの先制攻撃であった可能性もある。ただし、今のところロシア経済にとって大した影響はない。

2025.07.18

### EUが第18次対ロ制裁パッケージを承認(詳細)

7月18日付TASSによると、EUは7月18日、対ロ制裁第18次パッケージを承認した。ロシアから海上輸送される原油の取引上限価格を1バレル当たり60ドルから47.6ドルに引き下げる。市場の平均価格より15%低くするとし、半年ごとに見直しを行う。また、第3国で製造されるロシア産原油を原料とする石油製品のEU域内への輸入を原則禁止する。EUはインドから石油製品を大量に輸入しており、制裁の強化によってインドの石油精製ビジネスに打撃を与える可能性がある。このほか、価格上限を遵守せずにロシア産石油を運ぶ「影の船団」と呼ばれる船舶105隻を新たに制裁対象にした。これまでの制裁指定を含めると、444隻となった。さらにロスネフチが49%出資するインドの大手石油精製会社Nayara Energyなど18の個人と41の団体についても制裁対象に加えた。ガスパイプライン「ノルドストリーム1」および「ノルドストリーム2」に関する取引も全面禁止した。カヤ・カラス外務・安全保障政策上級代表は、「EUはこれまでで最も厳しい対ロ制裁パッケージの一つを承認した」と述べた。

#### (燃料・インフラ分野)

- ・ロシア産原油の取引上限価格を1バレル当たり60ドルから47.6ドルに引き下げ、上限価格を6カ月ごとに見直しを行う。
- ・ガスパイプライン「ノルドストリーム1」および「ノルドストリーム2」に関する取引を全面禁止する。これにより、建設の完了と将来の使用が阻止される。
- ・第3国で製造されるロシア産原油を原料とする石油製品のEU域内への輸入を原則禁止する。ただし、カナダ、ノルウェー、スイス、英国、米国で製造されたものを除く。EUはインドから石油製品を大量に輸入しており、制裁の強化によってインドの石油精製ビジネスに打撃を与える可能性がある。
- ・チェコに例外的に認めていたロシア産原油の購入許可を停止
- ・価格上限を遵守せずにロシア産石油を運ぶ「影の船団」と呼ばれる船舶105隻を新たに制裁対象に追加する。EU域内の港に入港することを禁止する。これまでの制裁指定を含めると累計で444隻。
- ・ロスネフチが49%出資するインドの大手石油精製会社Nayara Energyを制裁対象に追加する(制裁指定を受けた41の団体の1つ)。
- ・ロシアのLNG企業1社を制裁対象に追加する(制裁指定を受けた41の団体の1つ)。
- ・国際船籍の船舶の船長および民間運航業者を制裁対象に指定する。

#### (銀行・投資分野)

- ・ロシアの銀行22行との取引を禁止し、SWIFTから遮断する。対象は、Tバンク、スルグトネフチェガスバンク、サントペテルブルグ銀行、ヤンデックス銀行、ツェントロクレジット銀行、メコムバンク、セヴェルガスバンク、ゲンバンク、ビストロバンク、エネルゴトランスバンク、タソツバンク、フィナム銀行、ゼニト銀行、Ozon銀行、エクスポートバンク、ロコ・バンク、DOM.RF銀行、トランスストロイバンク、MSP銀行、ランタ・バンク、131銀行、ロストフィナンス銀行。これまでにSWIFTから遮断された23行とのあらゆる取引の完全禁止。
- ・ロシア直接投資基金およびその子会社とのあらゆる取引を禁止する。
- ・ベラルーシとの金融取引を完全禁止する。「取引禁止対象をあらゆる取引に拡大する。ベラルーシからの武器輸入に対する禁輸措置も導入する」。
- ・EUの裁判所が、EUの制裁対象となったロシアの実業家との訴訟で投資を保護する判決を下すことを禁止する。中国のSuifenhe Rural Commercial Bank、Heihe Rural Commercial Bankなどロシアを支援する中国の複数の銀行を制裁対象に指定する。
- ・香港の3社を含む中国企業7社とトルコの4社を制裁対象に指定する。

#### (技術・軍備分野)

- ・デュアルユース品および同技術をロシアの軍産複合体への供給に関与したとされる26の企業・団体を制裁対象に指定する。
- ・「軍事産業で使用される可能性のある」NC工作機械を含むデュアルユース機器の輸出を制限する。
- ・ロシアの軍事システムの開発・生産に用いられるコンピュータ数値制御装置等の輸出を禁止する。

・ロシアの領土を通過する物品、とくに「建設および輸送に使用される経済的に重要な物品」のトランジット輸送を制限する。

※2025年7月18日付欧州理事会およびEUのプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/07/18/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-eu-adopts-18th-package-of-economic-and-individual-measures/>

[https://enlargement.ec.europa.eu/news/eu-adopts-18th-package-sanctions-against-russia-2025-07-18\\_en](https://enlargement.ec.europa.eu/news/eu-adopts-18th-package-sanctions-against-russia-2025-07-18_en)

[https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_25\\_1840](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_1840)

[https://europa.eu/newsroom/ecpc-failover/pdf/ip-25-1840\\_ru.pdf](https://europa.eu/newsroom/ecpc-failover/pdf/ip-25-1840_ru.pdf)

[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L\\_202501494](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L_202501494)

[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L\\_202501476](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L_202501476)

**2025.07.18**

### **EU制裁、ロシア原油輸出に影響を与えない 専門家の見方**

7月18日付TASSによると、ロシア産原油の取引価格の上限引き下げを含むEUの新たな制裁は、ロシアの原油輸出に深刻な影響を与えない。専門家らはそうみている。ロシア産原油の輸出の大部分はすでに西側諸国の制限を迂回して行われており、米国の100%関税といった過激な措置の脅威は、今のところ「表明」にとどまっている。インフォテックのフロロフ編集長は、上限価格は石油の実際の価格を規制するものではなく、G7およびEUに関連する船舶による輸送条件を定めているだけだとし、「推計によると、海上輸送されるロシア原油の70%以上は西側のエコシステムを使用していない。つまり、なんらの上限も適用されない。代替供給ルートが今後も発展し、欧州企業は市場シェアを失うだろう」と指摘する。国家エネルギー安全保障基金の主任専門家・ミトラホヴィッチ氏は、米国が同様の措置を導入しない限り、EUの制裁は目立った影響を与えられないと考えている。「影の船団のタンカーは今後もEU加盟国の領域には入らないし、そのサービスも利用しないだろう」とし、唯一影響があるとしたら、ギリシャの船主の一部がこれらの措置を恐れ、ロシアとの取引を拒否することだと述べた。ロシア国民経済国家行政アカデミー法律・国家安全保障研究所経済安全保障学科の准教授で経済学博士候補のガポネンコ氏は、技術や商品の輸入制限により不足が発生する可能性はあるが、ロシアは軍事装備品の国産化の進展に向けた努力を強化し、新たな販売市場の開拓を続けると述べた。

**2025.07.18**

### **チェコ、ロシア産原油の輸入停止**

7月18日付TASSによると、EUは、これまで例外的に認めていたチェコがドルジバ・パイプラインを經由してロシア産原油を輸入する許可を取り消すことを決めた。欧州理事会が承認した対ロ制裁第18次パッケージの中で明らかになった。チェコは昨年(2024年)、原油の総輸入量の42%にあたる270万tをロシアのドルジバ・パイプライン経由で輸入した。ドルジバ・パイプライン経由でのチェコへの原油供給は、3月4日に停止された。チェコのヴルチェク産業貿易大臣によると、米国の対ロ制裁の影響で支払いができなかったことが原因だった。

**2025.07.19**

### **EU制裁、ノルドストリームメンテナンスのための取引は認める**

7月19日付TASSによると、EU理事会が7月18日に承認した対ロ制裁第18次パッケージでは、ガスパイプライン「ノルドストリーム1」と「ノルドストリーム2」に関する取引を全面的に禁止しているが、一部例外が設けられている。例えば、ノルドストリームの事業者との取引禁止は、「人間の健康と安全、海上交通、環境に深刻かつ重大な影響を及ぼす可能性のある事象を緊急に防止または緩和するために厳密に必要な、あるいは自然災害への対応としての」取引には適用されない。さらに、EU当局は、ノルドストリーム1およびノルドストリーム2が使用されないようにするために必要な場合、事業者の清算または再編に必要な取引を承認する権限を有する。このほか、環境や安全への脅威、漁業分野への悪影響を防止するために必要な場合、ガスパイプラインの定期メンテナンスを目的とした次の取引が許可される可能性がある。ノルドストリーム1およびノルドストリーム2に関する訴訟や仲裁手続

の解決、ガスパイプラインに関連する企業に対する補償や損害賠償の請求、裁判所の判決や2025年7月20日以前に締結された合意に基づく支払いや補償の授受を目的とする取引。

**2025.07.18**

### **英国がロシアの資産強奪の試みを強化**

7月18日付izvestiyaによると、英国政府はロシアの国有資産を没収してウクライナに資金を譲渡する可能性について検討しているが、そのための法的根拠はまだない。2023年にこのような内容の法案が議会に提出されたが、審議は凍結されている。実際には、資金そのものではなく、EUや英国において凍結されている資産の運用益を利用することになる。ロシア側の見解によると、この問題はウクライナ復興の名目により積極的に提起されているが、実際はウクライナ政権を支援する費用の一部を賄うためのものである。在英ロシア大使館は、英国側は協議に関心を示しておらず、ウクライナ支援という偽善的な口実の下で資産没収について議論を行っているとして強調した。英国議会は合意に達しておらず、銀行業界は、このような措置を取れば英国の金融システムの評価にとって深刻な打撃となりかねないとの認識を示している。また、英国にはロシア経済に影響を及ぼすほどの経済力がなく、ロシアはすでに同国の制裁を克服していることも指摘されている。ロシア政府は対抗措置を取る可能性がある。ロシア側によると、ロシアにおける英国の資産は英国におけるロシアの資産とほぼ同等である(約200億~250億ドル)。しかも、ロシアでは2024年以降、非友好国の行為によりロシアの資産が失われた場合、ロシアにおける外国法人の資産等により賠償を得ることを可能にする大統領令が施行されている。ロシアの専門家らによると、英国の試みを実現した場合、ロシアは対抗措置として英国系企業を対象とする可能性がある。したがって、英国による資産没収は同国自身に訴訟や経済的損失をもたらす可能性がある。

**2025.07.18**

### **英国、サイバー攻撃関与でロシア人18人に制裁**

7月18日付TASSIによると、英国は、サイバー攻撃に関与したとされるロシア人18人に制裁を科した。英国外務省が公表した最新のブラックリストに掲載された。制裁対象となったのは、GRU(ロシア軍参謀本部)の様々な部署の職員。英国外務省は、彼らの行為は「英国または他国の統合、繁栄、安全を損なうこと」を目的としていたと非難した。第161特殊目的訓練センターも制裁対象となった。英国外務省は、これら人物は、ウクライナでの作戦に関与した軍事諜報将校で、「マルウェアを用いたユリヤ・スクリパリ氏のデバイスへの過去の攻撃」にも関与していたとみている。このほか、ロシアの報道機関「アフリカン・イニシアチブ」とその幹部らも制裁対象となった。

※2025年7月18日付英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-sanctions-russian-spies-at-the-heart-of-putins-malicious-regime>

**2025.07.21**

### **英国、ロシアに追加制裁**

英国政府は7月21日、新たに135隻のオイルタンカーを制裁対象に追加すると発表した。また、いずれもアラブ首長国連邦(UAE)に拠点を置くLITASCO MIDDLE EAST DMCCとINTERSHIPPING SERVICES LLCの2社について、それぞれルクオイルと取引を行ったこと及びガボン籍の船舶で「影の船団」を操業したとして、制裁対象に追加したと発表した。

※2025年7月21日付英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/publications/list-of-russia-sanctions-targets-21-july-2025>

**2025.07.22**

### **オランダの裁判所、ガスピロム資産の差し押さえを解除**

7月22日付Vedomostiによると、オランダのハーグ地方裁判所は、ガスピロムがオランダにもつ資産の差し押さえを解除した。これらの資産とは、ガスピロム・グループに属する2つの現地法人、オランダの大陸棚で最大規模のガス採掘会社の1つであるWintershall NoordzeeとGazprom International Projects B.V.の株式である。これら

の資産は、ウクライナ企業のスラヴチチ・インベストとジニヴァによる別々の訴訟により差し押さえられていた。原告らは、ロシアによるウクライナ侵攻後に失った自社の資産に対する補償を求めて、ガスプロムをロシアのalter ego(分身)とみなし、賠償を求めている。2024年、ウクライナの裁判所はガスプロム、ガスプロム・カピタル、Gazprom Internationalをロシアの「分身」と認め、これらの企業にロシアの債務を支払わせるよう命じていた。ハーグ裁判所はこの解釈に同意したが、最終的には、この場合、会社にロシア連邦の主権免除が適用されるとの判決を下した。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ [https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



|                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 発行所 一般社団法人 ROTOBO <a href="https://www.rotobo.or.jp">https://www.rotobo.or.jp</a> |
| 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215                                    |
| 編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218                                               |
| * * * * *                                                                         |